

NRI 未来年表

2015～2065

NRI 未来年表 2015～2065

月 日		政治・社会	月 日	経済・産業	月 日	国際		NRI 予測	
2015	年	日本の高齢化率（65歳以上）が26.8%に〔内閣府〕 ローマ法王来日	年	ブロードバンド基盤整備（移動系100Mbps超、固定系1Gbps）〔IT戦略本部〕 金融機関のシステムセンター等のバックアップサイト確保が100%に〔金融庁〕 「コーポレートガバナンス・コード」が策定〔日本再興戦略〕 分子イメージングによる超早期認知症診断方法が確立〔内閣府〕 燃料電池自動車市場投入され、水素供給場所は約100ヵ所に設置〔経産省〕 第4世代移動通信システムが実用化〔総務省〕 2000年度比で資源生産性が約6割、循環利用率が約4～5割に向上〔環境省〕 特許の権利化までの期間が36ヵ月以内に短縮〔日本再興戦略〕 法人実効税率の引下げ開始（予定） 外国人技能実習期間が最大3年から5年に延長、受け入れ人数枠が拡大〔日本再興戦略〕 公共データを他の先進国と同水準まで民間に開放〔日本再興戦略〕 東京都中央卸市場が築地から移転し、豊洲新市場が稼働	年	オーストラリアで世界初の大規模CO ₂ 回収・貯留設備の商業運転開始 国連「ミレニアム開発目標」の達成期限 ASEAN共同体（経済、安全保障、社会文化）が実現 中国・韓国で生産年齢（15～64歳）の人口がピークに〔国連〕 世界の生産年齢（15～64歳）人口比率がピークに〔国連〕 中国がサービス貿易の拡大に注力（2011年以降、年平均10%以上増加） 世界の通信不能地域がなくなる〔ITU〕 EUの電子政府サービス利用率が市民50%、企業80%に 日本と中米5ヵ国の外交関係樹立80周年 日韓国交正常化50周年	年	世界のタブレット端末、電子書籍専用端末の販売数が3億台を突破 世界における携帯電話（スマートフォンを含む）端末の販売数が20億台に	2015
	年内 年度	全国民に「マイナンバー」通知 東京大学が4学期制および推薦入試を導入	年 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	電力の広域的運営推進機関が設立	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	リトアニアがユーロ導入（ユーロ導入国は19に） ロシア、ベラルーシ、カザフスタンが加盟するユーラシア経済連合発足 西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）で対外共通関税導入 マレーシアで物品サービス税導入（6%） イタリア（ミラノ）で万国博覧会開催 ドイツ（エルマウ）で先進国首脳会議開催 トルコでG20首脳会議開催	年 年度		
	1 3 4	相続税改正（基礎控除引き下げ及び最高税率を55%に引き上げ） 北陸新幹線（長野～金沢間）開業 子ども・子育て支援の新制度の施行 第18回統一地方選挙実施	年度内 年度	8K放送（CS）が開始〔IT戦略本部〕 日本の経常収支が1990年以来初めて赤字に〔OECD〕 大規模自然災害に備えた、石油製品の備蓄目標達成率が100%に〔経産省〕 電気の小売業への参入が完全自由化〔経産省〕 工場、ビル等の高压電力部門で全数スマートメーター化〔経産省〕 15万人規模の東北メディカル・メガバンク整備〔文科省〕 コンセッション方式のPFI事業の事業規模が2～3兆円に〔日本再興戦略〕	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	インドが有人宇宙飛行を実現〔印ISRO〕 クウェートに千夜一夜物語にちなんだ高さ1,001メートルの超高層ビル建設 ロシアで世界初となる洋上原子力発電所完成 中国でG20首脳会議開催	年 年度		
	4 1	研究不正行為に関する新ガイドラインの適用開始〔文科省〕 地方公共団体の長の関与を強化した教育委員会制度を実施〔文科省〕 常磐自動車道が全線開通	年度末	金融所得課税の一体化で公社債や株式等の売買損益通算が可能に	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	EU、株式などの売買に課税する金融取引税を10ヵ国で先行導入 スイスで世界最長の鉄道トンネル「ゴッタルドベーストンネル」開通 国際的な水星探査プロジェクトで探査機を打ち上げ 木星探査機「ジュノー」が木星に到着〔NASA〕 ブラジル（リオデジャネイロ）で第31回夏季オリンピック、第15回パラリンピック開催 米国大統領選挙実施	年 年度		
	5 5 8 10	福島県いわき市で第7回太平洋・島サミット開催 高所得層を対象に、介護自己負担2割に 公務員などの共済年金が廃止、会社員の厚生年金と一元化 平成27年国勢調査がオンラインで実施〔総務省〕 年金の受給資格期間が25年から10年に短縮〔厚労省〕 探査機「あかつき」を金星軌道に投入〔JAXA〕	4 1	海外展開する企業が2013年度から1万社増加〔日本再興戦略〕 iPS／ES細胞の臨床研究が多くの細胞で行われるようになる〔文科省〕 6次産業の国内市場規模が3兆円に〔農水省〕 後発医薬品（ジェネリック）の数量シェアが60%以上に〔厚労省〕	年	欧州宇宙機関（ESA）が太陽探査機を打ち上げ 中国共産党第19回党大会 EUで登録されるすべての軽量商用車を対象にCO ₂ 排出量規制を導入 米国、シェールガス対日輸出開始〔東京電力〕 UAE、初の国産衛星「ハリファサット（KhalifaSat）」を打ち上げ UAE、初の原子力発電所稼働開始（2020年までに計4基建設予定）	年 年度		
	11		年 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	貿易のFTA比率が70%以上に〔日本再興戦略〕 約100地区でバイオマス産業都市を構築〔農林水産業・地域の活力創造本部〕 放送コンテンツの海外売上高が2014年の3倍に〔総務省〕 浮体式洋上風力発電が世界初の商業化〔日本再興戦略〕 コメの減反政策を廃止	年 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	英国、宇宙観光旅行向けの商用宇宙港を開設 ASEAN加盟10ヵ国の域内関税がゼロに ロシアで第21回FIFAワールドカップ開催	年 年度		
			年 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	電力システム改革を完了〔日本再興戦略〕 ICT分野の海外売上高が2014年の約5倍（17.5兆円）に拡大〔総務省〕 家庭用燃料電池（エネファーム）が140万台に到達〔日本再興戦略〕 クラウドコンピューティングが累計40兆円超の新市場を創出〔経産省〕 年間の訪日外国人旅行者数が2,000万人に〔観光庁〕 6次産業の国内市場規模が10兆円に〔日本再興戦略〕 インフラシステム受注が約30兆円と2010年の約3倍に〔日本再興戦略〕 対日直接投資残高が2012年末の17.8兆円から35兆円に〔日本再興戦略〕 3Dプリンタが広く一般消費者、産業界に普及〔経産省〕 国・地方を通じた基礎的財政収支が黒字化	2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030 2031 2032 2033 2034 2035 2036 2037 2038 2039 2040 2041 2042 2043 2044 2045 2046 2047 2048 2049 2050 2051 2052 2053 2054 2055 2056 2057 2058 2059 2060 2061 2062 2063 2064 2065	カリブ海・太平洋・大西洋を結ぶニカラグア運河完成 世界の貧困率が9%となり、史上初の1桁を達成〔世銀〕 インド、18基の原子力発電所を新設 アジア域内の電子商取引市場が1千兆円の規模に拡大〔環境・経産省〕 EUの電力メーターのスマートメーター化が80%に ヨーロッパの人口が7.4億人でピークとなる〔国連〕 月周辺の有人探査が実現 UAE（ドバイ）で万国博覧会開催 米国大統領選挙実施	2019 2019年度 2020 2020年度 2020年度 2020年度末		
			2022 2023 2023.12.31 2024 2025 2030	PPP／PFIの事業規模が12兆円に拡大〔日本再興戦略〕 公債等残高が1,254兆円程度となる〔内閣府〕 NISAの投資可能期間が終了〔金融庁〕 家庭等の低圧電力部門で全数スマートメーター化〔経産省〕 IT機器による消費電力量をグリーンITで40%削減〔経産省〕 再生医療の国内市場規模が1兆円に〔経産省〕 家庭用燃料電池（エネファーム）が530万台に〔日本再興戦略〕 訪日外国人旅行者が年間3,000万人を超える〔日本再興戦略〕 農林水産物・食品の輸出額が5兆円規模に拡大〔日本再興戦略〕 太陽光発電コストレベルが従来火力発電なみに〔NEDO〕 発電事業用元素発電の導入が本格化〔経産省〕	2021 2022 2023 2024 2025 2029 2030 2030以降	中国が実質GDP（市場価格ベース）で米国を抜き、世界1位に〔OECD〕 ドイツが原子力発電所全廃 カタールで第22回FIFAワールドカップ開催 中国が大型宇宙ステーションを建設 世界の人口が80億人に到達する〔国連〕 6大新興国 ^{*1} が2011年以降の世界経済成長の半分以上に寄与〔世銀〕 インドの人口が中国を抜き、世界1位となる〔UNCTAD〕 生産年齢人口（15～64歳）でインドが中国を抜いて世界1位に〔国連〕 中国の人口が14.6億人でピークに〔国連〕 EUにおける温室効果ガス排出量を1990年比で40%削減 有人の火星探査が実現	2023 2025年度		
			2035 2035年度 2045 2050 2060 2065	日本のロボット産業市場規模が9.7兆円に〔経産省〕 二酸化炭素を排出しない水素供給システムが確立〔経産省〕 再生医療の国内市場規模が2.5兆円に〔経産省〕 温室効果ガス排出量が2008年比で80%削減〔温対本部〕	2034 2040 2050 2050 2055 2065	スイスが原子力発電所全廃 世界の人口が90億人に到達〔国連〕 再生可能エネルギーによる発電量シェアが世界全体で33%に拡大〔IEA〕 世界の石油需要は日量1億400万バレルに〔IEA〕 エネルギー起源CO ₂ 排出量は2012年比で20%増加〔IEA〕 世界の子ども人口（4歳以下）の約40%をアフリカ大陸が占める〔UNICEF〕 世界の認知症患者数が1億1,540万人に〔WHO〕 アジアの人口が51.7億人でピークに〔国連〕 世界の人口が100億人に到達、65歳以上人口は2010年の3.4倍の18億人に〔国連〕			
			2035 2035年度 2045 2050 2060 2065	沖縄県を除く46都道府県で世帯数が減少を開始 北海道新幹線が全線開業 リニア中央新幹線（名古屋～大阪間）が開業〔JR東海〕 日本の人口が9,707万人に減少〔国立社会保障・人口問題研究所〕 日本の高齢化率（65歳以上）が38.8%に〔内閣府〕 日本の人口が8,673万人に減少〔国立社会保障・人口問題研究所〕 高速道路の料金徴収期間の満了〔国交省〕	2035 2040 2050				
			2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065				
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2035 2040 2050 2050 2055 2065					
		2035 2035年度 2045 2050 2060 2065		2					

過去年表 1945～2014

	政治・社会	経済・産業	国際
年	年	年	年
1945	45 ボツダム宣言受諾（第二次世界大戦の降伏）	45 財閥解体	45 第二次世界大戦終結、国際連合（国連）発足
	47 日本国憲法施行	46 経団連発足	45 関税および貿易に関する一般協定（GATT）発足
	49 湯川秀樹氏、日本人初のノーベル賞受賞	49 日本国有鉄道、日本専売公社、日本放送協会設立	49 北大西洋条約機構（NATO）発足
	54 自衛隊発足	52 日本電信電話公社設立	中華人民共和国（中国）建国
	55 55年体制の成立	53 国際電信電話（KDD）設立／白黒テレビ発売	朝鮮戦争勃発
	56 気象庁が発足	55 トランジスタラジオ発売	サンフランシスコ講和条約調印
	58 東京タワーが完成	58 チキンラーメン発売	日本が国連に加盟
～1960	59 今上天皇ご成婚	60 日本初のクレジットカードが登場	59 キューバ革命／世界の人口が30億人を突破
	60 国民所得倍増計画策定	カラーテレビ発売	日米安全保障条約調印
～1970	61 東証、大証、名証、市場第二部開設	61 ソニーが日本企業で初の米国預託証券（ADR）発行	61 ソ連・世界初の有人宇宙飛行に成功
	64 東海道新幹線（東京～新大阪間）開業	64 OECD加盟	経済協力開発機構（OECD）発足
	65 名神高速道路全線開通	65 いざなぎ景気始まる（～1970年）	62 キューバ危機
	66 日本人の総人口が1億人を突破	戦後初の赤字国債発行	63 米国ケネディ大統領暗殺
	68 郵便番号制度開始	マイカー元年	64 東京オリンピック開催
	69 東名高速道路全線開通	68 GNPで西ドイツを抜いて世界第2位に	67 欧州共同体（EC）発足、東南アジア諸国連合（ASEAN）発足
	70 大阪で、日本万国博覧会開催	70 日本初のファミリーレストラン「すかいらーく」開店	69 米国、人類初の月面着陸に成功
～1980	71 公衆電気通信法の改正、通信回線利用の大幅自由化	71 マクドナルド1号店開店／カップスードル発売	71 中華民国（台湾）が国連を脱退、中華人民共和国が加盟
	72 山陽新幹線（新大阪～岡山間）開業	ニクソン・ショック	72 札幌冬季オリンピック開催
	沖縄県が日本に返還／日中国交正常化	73 日本円など変動相場制へ移行	73 東西ドイツが国連に加盟
	東証外国株市場を開設	第一次石油危機（オイルショック）	74 世界の人口が40億人を突破
	74 商法改正（企業の監査制度の強化など）	セブン・イレブン1号店開店	75 ベトナム戦争終結／第1回先進国首脳会議（G6サミット）
	75 山陽新幹線（岡山～博多間）開業	75 大量国債発行時代始まる	76 南北ベトナム統一
	76 ロッキード事件	76 VHSビデオデッキ発売	米中国交正常化／中国で改革開放政策開始
	78 新東京国際空港（成田空港）開港	79 自動車電話サービス開始	ソ連のアフガニスタン侵攻
～1990	80 外為法改正（対外取引を原則自由化）	ソニーが「ウォークマン」、NECが「PC-8000シリーズ」を発売	80 イラン・イラク戦争勃発
	82 東北新幹線（大宮～盛岡間）開業	82 CDプレーヤー発売／日米貿易摩擦深刻化	81 ラテンアメリカ統合連合（ALADI）設立
	商法改正（コーポレート・ガバナンスの強化など）	83 任天堂「ファミリーコンピュータ」発売	82 フォークランド紛争
	84 日本人の平均寿命が男女ともに世界一に	85 日本電信電話公社、日本専売公社民営化	85 ソ連、ゴルバチョフ政権誕生
	85 通信自由化（電気通信事業法など施行）	ブラザ合意で急速な円高へ	86 チェルノブイリ原子力発電所事故
	86 男女雇用機会均等法施行	86 「前川レポート」発表	GATT、ウルグアイ・ラウンド開始（～94年）
	88 青函トンネル開業、瀬戸大橋開通	日米半導体協定締結	イギリスで証券制度改革（ビッグバン）
	リクルート事件	87 日本国有鉄道（国鉄）分割民営化	87 ブラックマンデー／世界の人口が50億人を突破
	89 「昭和」から「平成」へ	89 消費税の導入（3%）	89 ベルリンの壁崩壊／アジア太平洋経済協力（APEC）発足
	90 日本人初の宇宙飛行（秋山豊寛氏）	東証日経平均株価が史上最高値（38,915.87円）	90 東西ドイツ統一
～2000	92 暴力団対策法施行／国際平和協力法（PKO法）施行	91 バブル景気が崩壊	91 湾岸戦争勃発／韓国が国連に加盟
	山形新幹線開業	92 インターネットイニシアティブ（IJ）、インターネット商用化	ソ連が崩壊し、独立国家共同体（CIS）発足
	93 金融制度改革法施行（業態別子会社による相互参入）	95 簡易型携帯電話（PHS）サービス開始	92 国連環境開発会議（リオデジャネイロ宣言）
	日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）開始	Microsoft Windows 95発売	ASEAN自由貿易地域（AFTA）合意
	皇太子ご成婚	インターネット接続サービスの開始が相次ぐ	93 欧州連合（EU）発足
	商法改正（大会社で社外監査役・監査役会導入）	96 DVDプレーヤー発売／携帯電話の普及本格化	94 北米自由貿易協定（NAFTA）発効
	94 関西国際空港（関空）開港	消費税が5%へ	95 世界貿易機関（WTO）発足
	95 阪神・淡路大震災／地下鉄サリン事件	三洋証券、北海道拓殖銀行、山一證券破綻	96 国連総会にて包括的核実験禁止条約（CTBT）採択
	製造物責任法（PL法）施行	トヨタ、世界初の量産ハイブリッドカー「プリウス」発売	97 香港がイギリスから中国に返還／アジア通貨危機
	97 秋田新幹線開業、長野新幹線開業	NTTドコモがiモードサービス開始	地球温暖化防止京都会議開催（京都議定書の制定）
	独占禁止法改正により純粋持株会社解禁	株式売買手数料の自由化	98 長野冬季オリンピック開催
	98 外為法改正（対外取引の完全自由化など）	00 西暦2000年問題（コンピュータシステム対策）	マカオがポルトガルから中国に返還
～2010	金融システム改革法施行（日本版ビッグバン）	DDI、KDD、IDOが合併してKDDI発足	99 EU共通通貨「ユーロ」発足
	財務情報の開示を連結ベースへ	BSデジタル放送開始／電子マネーの普及開始	世界の人口が60億人を突破
	介護保険制度の導入	ITバブル崩壊	00 九州・沖縄サミット（第26回G8サミット）開催
	01 確定拠出年金法施行	01 三菱東京フィナンシャルグループ設立	01 米国同時多発テロ
	省庁再編、独立行政法人制度の導入	光ブロードバンドサービス開始（NTT東日本/NTT西日本）	中国がWTOに加盟
	02 住民基本台帳ネットワーク稼動	ETCシステム全国運用開始	02 欧州単一通貨ユーロ流通スタート
	北朝鮮の拉致被害者5名が帰国	02 三井住友フィナンシャルグループ設立	FIFAワールドカップが日韓で共同開催
	03 商法改正（委員会等設置会社制度など）	03 みずほフィナンシャルグループ設立	03 イラク戦争勃発
	05 個人情報保護法全面施行	04 グリーがソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）開始	05 気候変動枠組条約（京都議定書）発効
	ベイオフ全面解禁（決着性預金を除く）	04 トヨタ自動車、日本企業初の純利益1兆円超え	06 環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）発効
～2014	戦後初めて日本の総人口減少	05 日本道路公団分割民営化	07 サブプライムローン危機／NYSEユーロネクスト誕生
	06 会社法施行（従前の商法など会社に関する規定を統合・再編成）	07 日本郵政公社民営化	08 北海道洞爺湖サミット（第34回G8サミット）開催
	07 中部国際空港（セントレア）開港	日本版SOX法（金融商品取引法の内部統制に関する部分）施行	リーマン・ブラザーズの破たん、世界金融危機
	金融商品取引法施行（証券取引法などの法律を統合）	08 松下電器産業が社名をパナソニックに変更	米国ワシントンDCで第1回G20サミット開催
	団塊世代の大量退職始まる	リーマン・ショックをきっかけに景気後退	バラク・オバマ氏が米国で黒人初の大統領に就任
	09 裁判員制度導入／衆議院で民主党勝利、政権交代	10 JALが会社更生法の適用を申請	GMが連邦破産法第11章の適用を申請
	10 東北新幹線（八戸～新青森間）開業	日本の名目GDP、中国に抜かれ世界第3位に	ギリシャ経済危機／GM再上場
	11 東日本大震災と福島第一原子力発電所事故の発生	11 地上デジタル放送への完全移行（アナログテレビ放送停波）	11 北アフリカ、中東諸国の民主化運動「アラブの春」が進行
	九州新幹線（博多～新八代間）開業、全線開通	累積債務残高のGDP比率210%超え	世界の人口が70億人を突破
	復興庁発足／復興特区制度創設	12 貿易収支が赤字に転落	12 ロシア大統領選挙でプーチン首相が大統領に復帰
～2014	東京スカイツリー開業	スマートフォン普及本格化	米韓自由貿易協定（FTA）が発効
	原子力規制委員会および原子力規制庁発足	第4世代移動通信システムが国際標準化	ロンドンオリンピック開催
	政権交代、第2次安倍内閣成立	東日本大震災事業者再生支援機構設立	ロシアがWTOに加盟
	衆院の一票の格差は正の選挙制度改革関連法成立	再生可能エネルギーの買い取りを電力会社に義務付け	朴槿恵氏が韓国大統領に就任
	13 出雲大社と伊勢神宮の遷宮	JALの再上場	中国の習近平総書記が国家主席、李克強副首相が首相に就任
	2020年オリンピックの東京開催が決定	13 iPS細胞を開発した山中伸弥氏がノーベル医学・生理学賞受賞	米国の特許制度が先発明主義から先願主義へ移行
	ネット選挙活動解禁	大証・大証が経営統合して日本取引所グループ発足	中南米出身初のローマ法王フランシスコ1世就任
	富士山が世界文化遺産、和食が無形文化遺産に登録	民間企業の障害者雇用率が2.0%に引き上げ	TPP交渉に日本が正式参加
	若田光一氏、日本人初の国際宇宙ステーション（ISS）船長就任	全国の交通系ICカードの相互利用が可能に	キャロライン・ケネディ新駐日米大使着任
	国家安全保障会議（日本版NSC）設置	マイナンバー法が成立	ラトビアがユーロ導入（ユーロ導入国は18に）
～2014	消費税率8%に引き上げ	アベノミクスによる景気回復（円安株高の進行など）	EU、最大80億ユーロ（約1兆円）の若年者失業対策開始
	「富岡製糸場と絹産業遺産群」、世界文化遺産に登録	4K試験放送（CS）が開始	ロシア（ソチ）で第22回冬季オリンピック開催
	安倍内閣、集团的自衛権の行使容認を閣議決定	株式及び株式投信の譲渡益・配当に対する税率を20%に引き上げ	ロシアがクリミア自治共和国を編入
	御嶽山噴火、戦後最悪の火山災害に	NISA（少額投資非課税制度）導入	ウクライナ情勢を巡り、ロシアをG8体制から排除
	特定秘密保護法施行	青色LEDを開発した日本人研究者がノーベル物理学賞受賞	ブラジルで第20回FIFAワールドカップ開催

株式会社 野村総合研究所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル

Tel.03-6270-8100 <http://www.nri.com/jp>